



いま話題の次世代通信「5G」に関する
とっておきの情報をご紹介します

5G通信

Vol.53

東京五輪で活用される5G

コロナ禍での開催となった東京五輪では、5G(第5世代移動通信システム)を活用して新しいスポーツ観戦体験を提供する「TOKYO 2020 5G PROJECT」が実施されました

5Gを活用した新たなスポーツ観戦スタイルを提供した東京五輪

- 五輪史上過去に例を見ないコロナ禍での開催となった東京五輪では、「史上最もイノベーティブ(革新的)で、世界にポジティブな改革をもたらす大会」の実現に向けた取り組みとして、NTTグループやインテルの技術協力のもとで、5Gを活用した新たな観戦体験「TOKYO 2020 5G PROJECT」が実施されました。
- 東京五輪はほとんどの試合が無観客となったため、五輪関係者などへの技術お披露目に限定されましたが、競技会場にいるかのような臨場感のある新しい観戦体験として、5Gの高速大容量性を生かした超高解像度映像および同時多地点映像のライブストリーミング、低遅延性を生かしたAR(拡張現実)観戦体験などが実施されました。
- これまで防波堤から双眼鏡で観戦されていたセーリング競技においては、複数台の4Kカメラを搭載したドローンからの撮影映像を、観戦場前の洋上に浮かべた超巨大スクリーンにリアルタイムに伝送することで、競技があたかも目の前で行われているかのような超高臨場な体験が可能となりました。また、水泳競技においては、眼鏡型AR端末にリアルタイムで競技データを配信し、タイムや選手紹介などのより詳細な競技情報を取得しながら観戦を楽しむことができるスタイルを提供しました。

スポーツ市場拡大のカギを握る5G

- 日本政府は「日本再興戦略2016」において、2015年に5.5兆円であったスポーツ市場規模を、東京五輪等を起爆剤として2025年には15.2兆円まで拡大する方向性を示しています。
- スポーツ業界においても、近年IT技術を活用した新たな技術やサービスが拡大しており、今後の市場成長の中心になると見込まれます。
- 東京五輪における新たなスポーツ観戦の体験をきっかけとして、5Gの進展が今後のスポーツ市場拡大を後押しすることが期待されます。

東京五輪で公開された新しい観戦体験例

スコアデータが迅速に届く
眼鏡型AR端末で
水泳競技観戦



NTTの超高臨場感通信技術「Kirari!」を活用したホログラフィック映像によるパブリックビューイング

※上記写真はイメージです。

スポーツ市場におけるIT技術活用例

データ/AI活用	スポーツに関するデータを活用することで、スポーツ産業の発展に寄与
IoT/ウェアラブル活用	そこから発生するデータの活用により、スポーツ産業の発展に寄与
SNS活用*	SNSを効果的に活用することでスポーツに対する関心を集める
映像コンテンツ活用	スマートフォン動画やネットTVなどの映像技術で、スポーツの関心を集める
VR(仮想現実)/AR活用	新しい見る・みるスタイルや体験を提供することで関心を集める
フィンテック	スポーツにおける金銭に係わる仕組みにITを活用することで高度化を図る
ドローン	ドローンを活用した新たなスポーツや撮影技術等

* SNS活用と密接に絡む映像コンテンツ(映像コンテンツにSNSマーケティングを活用している場合等)も含む
(出所)「新たなスポーツビジネス等の創出に向けた市場動向(平成30年3月)」(文部科学省)の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。